

【加給年金とは？】

厚生年金保険の被保険者期間が 20 年(中高齢特例の場合 15～19 年)以上ある受給権者が 65 歳未満の配偶者（年収 850 万円未満）・18 歳年度末(3 月 31 日)までの間にある子（障害等級 1・2 級の場合は 20 歳未満の子）を生計維持している場合、老齢厚生年金に加給年金額が加算される。

＊「年金早見表」参照

注意！

- ・特別支給の老齢厚生年金に加給年金は加算されるが、部分年金（報酬比例部分相当の年金）には加給年金は加算されない。
- ・支給停止に要注意！

加算の要件になっている配偶者が次のいずれかの給付を受けることができるとき、加給年金は支給停止される。

- ① 老齢厚生年金（その年金額の計算の基礎となる被保険者期間の月数が 240（中高齢の特例による場合は 15 年から 19 年）以上であるものに限る）
- ② 障害厚生年金
- ③ 障害基礎年金
- ④ 共済組合が支給する年金たる給付、私立学校教職員共済法による年金たる給付そのの年金たる給付のうち、老齢もしくは退職または障害を支給事由とする給付であって政令で定めるもの

【参考】振替加算とは？（振替加算対象者の生年月日により支給額が決まることに注意）

夫 65 歳

老齢厚生年金	
老齢基礎年金	
加給年金	

妻 65 歳

老齢基礎年金
振替加算

振替加算の要件

- ① 大正 15 年 4 月 2 日から昭和 41 年 4 月 1 日までの間に生まれた者であること
- ② 65 歳に達した日において、次の (a) または (b) に該当するその者の配偶者によって生計を維持していたこと
- ③ 65 歳に達した日の前日において、その者の配偶者がその受給権を有する次の (a) または (b) に掲げる年金たる給付の加給年金額の計算の基礎になっていたこと
 - (a) 老齢厚生年金または退職共済年金の受給権者（その年金額の計算の基礎となる期間の月数が 240（中高齢の期間短縮の特例による場合は 15 年から 19 年）以上であるものに限る）
 - (b) 障害厚生年金または障害共済年金の受給権者（同一の支給事由による障害基礎年金の受給権を有する者に限る）